

事務事業名	地域生活支援事業	担当	健康福祉部 社会福祉課 障がい福祉課係	
政策名	2 「笑顔づくり」～安心と元気アップ!～	施策名	4	障がい者の自立と社会参加の支援
成果指標	名称	単位	3 年度実績	
	事業利用者（総数）	人	4,003	
事業概要	障害者総合支援法に基づく市町村事業として地域生活支援事業を実施している。 必須事業：理解促進研修・啓発事業、相談支援事業、成年後見制度利用支援事業、 意思疎通支援事業、日常生活用具給付事業、手話奉仕員養成研修事業、移動支援事業、地域活動支援センター機能強化事業 任意事業：日中一時支援事業、訪問入浴事業、緊急一時支援事業 障がい者が地域で地域生活をしていく上で必要な事業の申請を行い利用決定し利用者証を交付する。所得により利用の一分割を自己負担する。 国県補助割合：国1/2以下、県1/4以下			
3 年度実績・成果・課題	各事業の実利用者数・相談支援利用者数：2,174人、成年後見利用者（市長申し立て）：0人 意思疎通支援利用者：9人、日常生活支援給付事業：1,673人、移動支援利用者：46人、地域活動支援センター事業利用者：35人、日中一時支援利用者：59人、訪問入浴利用者：3人、緊急一時支援利用者：3人、福祉ホーム利用者：1人 事業費：90,716千円(R2年度：93,024千円) 地域の実情に合わせ、市独自に行うサービスである。 障がいの高齢化・重度化に伴い、支援ニーズも多様化しているため、支援にあたっては、障がい者の状況や家族等背景を勘案しながら検討している。 (市長公約)地域活動への支援：35人(さくらんぼ20人、ほっとCHA14人、ふれ愛みゆき1人)			
今後の方向性と具体策	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） 【具体的な改善案】 利用希望申請者は各事業所と契約し必要な支援を受けている。新規・更新時には利用者の利用希望内容を精査し、利用料を決定する。基準を超える希望があった際は、詳細に聞き取りを実施し決定する。引き続き、障がい者本人のニーズをふまえた決定を行っていく。			